週刊 観光経済新聞
宿泊・旅行業・運輸・自治体（観光全般）

第2部

ツーリズムEXPOジャパン2022特集

新しい時代へのチャレンジ ～ReStart～

日本政府観光局（JNTO）
理事長　清野 智氏

日本旅行業協会（JATA）
会長　髙橋 広行氏

日本観光振興協会（日観振）
理事長　久保田 穣氏

世界最大級　旅の祭典「ツーリズムEXPOジャパン2022」が22日から25日までの4日間、東京ビッグサイト（東京都江東区）で開かれる。2018年以来4年ぶりの東京開催。今回のテーマは「新しい時代へのチャレンジ～ReStart～」で、再び世界各国、日本各地の観光関連事業者が集結し、旅行需要回復に寄与、観光産業の復活、再生、経済への貢献を目指す。開催を前に、主催する日本観光振興協会（日観振）の久保田穣理事長、日本政府観光局（JNTO）の清野智理事長、日本旅行業協会（JATA）の髙橋広行会長に事業の内容や、国内観光、インバウンドの現状と課題について語ってもらった（東京のJATA本部で）。

特別鼎談

旅行の現状

――（司会＝本紙編集長・森田淳）コロナ禍が続く中で、国内観光とインバウンドの現状をどう捉えているか。

髙橋　今年の国内旅行については、ゴールデンウイーク、夏休みともに行動制限がなかったことで、全般的に回復基調にあるものの本格的な回復には至っていない。全国各地域で県民割、ブロック割などが行われているため、全体的な傾向としては近場の旅行に集中している。また、コロナによる影響として、旅行者から見て少々高くても安心・安全が担保されている旅行が増えている。今後、交通機関付きのロングの旅行回復には全国旅行支援の一日も早い開始が必要だ。

インバウンドについては、水際対策の一部緩和後、各国からの問い合わせが増えた時期があったが、入国者数の上限やビザの問題が大きく、現在は完全に動きが停止してしまった。世界経済フォーラムの観光競争力で日本が世界第1位となった世界からの期待や、空前の円安といった追い風は生かせておらず、国益を損ねている。やはり水際対策については、緩和ではなく完全撤廃が必要だ。

清野　日本のインバウンドは、2011年に東日本大地震が起きて前年の860万人から620万人まで落ち込んだ。12年以降、国の政策として「観光立国」を推進したことにより、19年に3千万人まで伸びたが、コロナで大きくつまずいた。今はほぼゼロだ。ただ、この2年半の間、欧米、東南アジア、東アジアなどでの各種のアンケート調査で日本への旅行に対する期待は依然として非常に高いことが分かった。日本は本当に安全だし歴史があるし、自然も食べ物もある。そういうことが評価されているからだ。われわれは自信を持って良い。

しかし、現在はビザの問題がある。JNTOのアメリカの事務所でも、いつになったら自由に日本に行けるのかという問い合わせが非常に多かったが、最近はそれが減ってきた。いつになるか分からないなら、同じアジアならシンガポールやタイに行くというようなことになってきてはいないか、心配だ。早くビザを元の状態に戻してほしい。

久保田　インバウンドは、10年前は1千万人未満の推移だったが、ビザを緩和したり、廃止したからぐっと増えた。その逆のことをやったら減るのは明らかだ。

国内については、旅行の自粛がずっと続き、地域の旅館・ホテルを含め観光産業が極めて弱体化しているのが一番問題だ。特に借入金が相当増えている。経営者の皆さんからは「返す時にはどうしよう」という声も聞かれる。雇用調整助成金などを活用しながら何とか延命している。コロナが収まって旅行需要が戻った時に攻勢をかけられるだけの経営体力があるのかという極めて深刻な状況にある。観光庁もさまざまな支援政策を打っているが、今後まだ長期的に問題を引きずっていくのではと危惧している。

人材不足の問題もある。旅館・ホテル業のほか、バス、タクシーといった観光を支える産業の人たちも他産業に移ってしまった。地域の観光を支える力が非常に衰えてきている。

開催テーマ

――ツーリズムEXPOのテーマ「新しい時代へのチャレンジ～ReStart～」にはどんな思いが込められているか。

髙橋　ツーリズムの新たな再出発、もう一度前向きに仕切り直す意味を込めて「ReStart」とした。コロナ禍という未曽有の事態を経て、旅行者の価値観にも大きな変化が生じた。旅行業界もその価値観に対応できるように変わっていかなくてはならない。旅行ニーズもこれまでの価格重視から安心・安全がしっかり担保されているものへと変化しており、対応していく必要がある。重要な点としてSDGs対応については世界共通のテーマであり、待ったなしの状況だ。世界の観光先進国は数歩先を進んでおり、日本の旅行業界も対応していかなくては世界から取り残されてしまう。

今回のツーリズムEXPOでは、多くのプログラムに環境問題のテーマを取り入れた。フォーラムのテーマを「観光による気候変動への挑戦」とし議論を行う。また定期航空協会会長であり全日本空輸の井上社長に航空業界における脱炭素の取り組みについて講演いただく。観光大臣会合でも観光による気候変動について各国の観光分野での取り組みと併せて議論を行う予定だ。注目していただきたい。

清野　かつて観光は物見遊山とみられていた。ぜいたくとも言われた。だが、人間が人間として生きていくためには、いろいろなものを見たり、人と会ったり、他の文化に触れてみたり、あるいは温泉に浸かるのも大事だ。そういうものを観光業界全体で担っているということを再認識して、もう1回原点に返り、みんなで頑張っていこうという意味でのReStartだ。

コロナ前の観光庁データで観光は国内全体で約30兆円の産業になった。インバウンドは、19年の数字で5兆円だ。日本の輸出で1番大きな産業は自動車で、2位が化学製品。インバウンドは、外貨を稼ぐわけだから輸出と考えてよく、それが3位だ。それだけ大きな産業になっていたが、一気に蒸発してしまった。日本がこれから生き残っていくためにも外国からもっと来てもらわないといけない。また、この5兆円をもっと増やすには同時に単価を上げていく必要もある。

久保田　コロナ禍を経て、旅行のスタイル、仕事のスタイル、そしてライフワークバランスなどがいろいろな形でかなり変わってくる。例えば、密を避ける行動が出てきた。ワーケーションという新しいスタイルも芽が出始めた。他にもいろいろと形が変わってくるが、そういうものをしっかり捉えて、観光、旅行のビジネスの面でもしっかり対応していこうという方向性をツーリズムEXPOの場を通じて発信していきたい。それがこのテーマにつながっている。

われわれ日観振と清野理事長のJNTOが主催するシンポジウムでは、環境や気候変動、CO_2といったSDGsに関わることを共通のテーマにしている。日観振では教育旅行とSDGsを結び付けた具体的な手法などを提示する企画も立てている。特に外国の方々はSDGsへのマインドが高いから、旅館・ホテルが国際認証を取得した事例など各地のSDGs推進の取り組みなども紹介していきたい。

近場に集中、安心・安全重視　髙橋
日本への旅行の期待は高い　清野
観光産業の弱体化が問題だ　久保田

旅行者の価値観が変わった　髙橋
原点返り、みんなで頑張ろう　清野
SDGs推進の取り組み紹介　久保田

世界最大級 旅の祭典
ツーリズムEXPOジャパン2022
9.22(thu)–25(sun) 東京ビッグサイト　ツーリズムEXPO　検索
9月22日(木)・23日(金)は、業界関係者のみの展示商談会となり、一般の方は入場できません。
入場料(税込) 当日券：1,300円 / 前売券：1,000円　お問い合わせ ツーリズムEXPOジャパン推進室 TEL:03-5510-2004 event@t-expo.jp
【主催】公益社団法人日本観光振興協会 / 一般社団法人日本旅行業協会 / 日本政府観光局 【特別協力】一般社団法人全国旅行業協会 【後援】国土交通省 / 国土交通省観光庁 / 総務省 / 外務省 / スポーツ庁 / 文化庁 / 厚生労働省 / 農林水産省 / 環境省 / 東京都 / 公益財団法人東京観光財団 / 独立行政法人日本貿易振興機構(ジェトロ) / 一般社団法人日本経済団体連合会 / 日本商工会議所 / 東京商工会議所 【広報協力】株式会社エイチ・アイ・エス / KNT-CTホールディングス株式会社 / 株式会社JTB / 東武トップツアーズ株式会社 / 株式会社阪急交通社 / 株式会社読売旅行 / 楽天グループ株式会社
JCB 世界にひとつ。あなたにひとつ。　もっと楽しいフィリピン　HAWAII TOURISM JAPAN　ANA　JAL　JR東日本　TIAT　BRICK's
株式会社オリエンタルランド
東京海上日動火災保険株式会社
ご来場の際は、HPに記載の新型コロナウイルス感染症対策に関する注意事項を必ずご確認のうえご来場ください。
前売券発売中! チケットは公式サイトにて 事前登録制